

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-3433-6711
 平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,457	0.9	197	8.8	140	29.0	87	527.1
22年3月期第2四半期	17,297	△7.9	181	△50.6	109	△55.8	13	△80.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.37	—
22年3月期第2四半期	1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,327	10,235	34.2	732.36
22年3月期	29,981	10,373	33.8	740.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,024百万円 22年3月期 10,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	0.0	520	21.4	390	37.2	200	—	14.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 13,833,109株 22年3月期 13,833,109株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 145,845株 22年3月期 145,845株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 13,687,264株 22年3月期2Q 13,687,264株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米景気の先行き不安から急激な円高・株価の下落が進む中で、政府の景気刺激策により一部企業の収益改善傾向がみられたものの、依然として雇用・所得環境は回復せず、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の低迷による国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、インテリア関連の取扱数量の継続的な減少および引越関連事業等が縮小いたしました。また、エレクトロニクス関連の取扱数量および通関取扱件数等が回復に転じたため、増収となりました。

営業利益および経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減、支払利息の減少等により営業外収支等が改善したため、増益となりました。四半期純利益につきましても、資産除去債務に関する会計基準適用により29百万円を特別損失に計上いたしました。また、貸倒引当金戻入益13百万円を特別利益に計上したことに加え、法人税等の負担額が減少したため、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は174億57百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億97百万円（同8.8%増）、経常利益は1億40百万円（同29.0%増）、四半期純利益は87百万円（同527.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、一部得意先との契約終了、引越に係る運送事業等が低迷いたしました。また、EDISON（電子部品共同配送）関連の取扱数量の回復および既存得意先において新規に発送代行業務を受注いたしました。一方で、日本国内のほかベトナムにおいても、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は87億60百万円、営業利益は5億74百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.2%を占めております。

②センター事業

当社において、工場内請負事業において合理化要請に伴い作業単価の改定による値下げを実施いたしました。また、エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先における受注範囲の拡大ならびに取扱数量が回復いたしました。その結果、営業収益は28億74百万円、営業利益は2億57百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

③アセット事業

当社において、保管数量の減少等に伴う単位当たりの保管収入の低下により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は29億77百万円、営業利益は3億60百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.1%を占めております。

④その他事業

ロジテムインターナショナル株式会社、ロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) およびロジテム香港 (LOGITEM HONG KONG CO., LTD.) において、通関取扱件数が回復いたしました。加えて、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) の旅客自動車運送事業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は28億45百万円、営業利益は3億79百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の16.3%を占めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が2億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、77億18百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減少し、216億8百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億54百万円減少し、293億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、営業未払金が2億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少し、125億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、65億45百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少し、190億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が1億17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、102億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5百万円の資金の減少（前年同期比3億15百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少が3億10百万円あったものの、減価償却費が5億6百万円及び売上債権の減少が2億31百万円あったこと等により、5億15百万円の資金の増加（前年同期比2億43百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億55百万円あったこと等により、1億30百万円の資金の減少（前年同期比5億75百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が7億円あったものの、長期借入金の返済による支出が10億58百万円あったこと等により、3億60百万円の資金の減少（前年同期比50百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況と今後の市場環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日発表の通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細は平成22年10月27日に別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、当業績予想数値において採用した主要な為替レートは、1円=220VND（ベトナムドン）であり、平成22年5月14日において想定した為替レートを据え置いております。なお、為替変動による影響につきましては、1円あたり1VNDの変動により、営業収益で年間17百万円となる見込みであります。

[平成23年3月期連結業績見通し]

営業収益	34,800百万円（前年同期比0.0%増）
営業利益	520百万円（同21.4%増）
経常利益	390百万円（同37.2%増）
当期純利益	200百万円（前年同期は当期純損失59百万円）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,473千円減少し、税金等調整前四半期純利益は32,094千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,275	2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,276,815	4,543,593
その他	1,410,437	1,286,849
貸倒引当金	△23,844	△23,718
流動資産合計	7,718,684	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,467,997	5,720,993
土地	6,809,773	6,809,773
その他(純額)	1,344,054	1,411,128
有形固定資産合計	13,621,825	13,941,895
無形固定資産	873,083	926,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,737,398	5,805,032
その他	1,603,346	1,979,029
貸倒引当金	△227,131	△538,134
投資その他の資産合計	7,113,612	7,245,927
固定資産合計	21,608,522	22,113,856
資産合計	29,327,206	29,981,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,883,408	2,102,252
短期借入金	8,594,175	8,650,057
賞与引当金	319,806	321,572
その他	1,749,270	1,736,288
流動負債合計	12,546,660	12,810,170
固定負債		
社債	1,380,000	1,330,000
長期借入金	2,443,121	2,754,422
退職給付引当金	447,148	436,641
役員退職慰労引当金	330,558	356,899
その他	1,944,544	1,919,550
固定負債合計	6,545,374	6,797,514
負債合計	19,092,035	19,607,684

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,446,274	4,413,829
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,746,004	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,945	△3,554
為替換算調整勘定	△698,029	△580,629
評価・換算差額等合計	△721,974	△584,183
少数株主持分	211,141	244,482
純資産合計	10,235,171	10,373,858
負債純資産合計	29,327,206	29,981,543

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	17,297,937	17,457,454
営業原価	15,728,405	15,886,220
営業総利益	1,569,531	1,571,234
販売費及び一般管理費		
人件費	888,812	904,474
その他	499,573	469,680
販売費及び一般管理費合計	1,388,385	1,374,155
営業利益	181,145	197,079
営業外収益		
受取利息	3,978	6,510
受取配当金	5,246	6,067
受取手数料	9,835	10,319
持分法による投資利益	13,152	10,379
その他	31,786	31,732
営業外収益合計	63,999	65,010
営業外費用		
支払利息	118,715	104,004
その他	17,198	17,122
営業外費用合計	135,913	121,126
経常利益	109,231	140,962
特別利益		
固定資産売却益	2,612	2,907
貸倒引当金戻入額	4,006	13,422
その他	220	—
特別利益合計	6,839	16,330
特別損失		
固定資産除売却損	1,717	7,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
その他	1,480	879
特別損失合計	3,198	37,585
税金等調整前四半期純利益	112,872	119,707
法人税、住民税及び事業税	81,811	72,120
法人税等調整額	△11,210	△49,903
法人税等合計	70,600	22,217
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97,489
少数株主利益	28,366	10,295
四半期純利益	13,905	87,194

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	8,553,821	8,775,593
営業原価	7,811,064	7,998,006
営業総利益	742,757	777,586
販売費及び一般管理費		
人件費	439,593	444,743
その他	240,375	223,127
販売費及び一般管理費合計	679,969	667,871
営業利益	62,787	109,715
営業外収益		
受取利息	1,714	3,221
受取配当金	1,943	2,774
受取手数料	4,853	5,104
為替差益	10,314	—
持分法による投資利益	10,080	6,091
その他	17,638	25,687
営業外収益合計	46,545	42,878
営業外費用		
支払利息	59,184	51,717
その他	13,684	7,035
営業外費用合計	72,869	58,753
経常利益	36,463	93,840
特別利益		
固定資産売却益	258	1,430
貸倒引当金戻入額	2,642	13,091
特別利益合計	2,900	14,522
特別損失		
固定資産除売却損	1,039	6,570
その他	1,480	879
特別損失合計	2,520	7,449
税金等調整前四半期純利益	36,843	100,913
法人税、住民税及び事業税	35,648	31,938
法人税等調整額	△8,214	△46,298
法人税等合計	27,433	△14,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	115,273
少数株主利益	12,994	9,592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,585	105,681

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,872	119,707
減価償却費	533,229	506,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△399	△310,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,577	△64
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,597	△13,424
受取利息及び受取配当金	△9,225	△12,578
支払利息	118,715	104,004
持分法による投資損益 (△は益)	△13,152	△10,379
有形固定資産売却損益 (△は益)	△894	△2,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
売上債権の増減額 (△は増加)	542,967	231,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,939	△28,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323,425	△202,036
その他	△211,047	286,579
小計	886,753	698,354
利息及び配当金の受取額	8,493	19,249
利息の支払額	△109,513	△97,622
法人税等の支払額	△26,121	△104,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,611	515,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,634	△155,017
無形固定資産の取得による支出	△113,578	△29,732
敷金及び保証金の差入による支出	△46,813	△32,037
敷金及び保証金の回収による収入	—	58,789
預り保証金の返還による支出	△211,162	△10,906
その他	△64,447	38,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,635	△130,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,410	—
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,387,042	△1,058,740
社債の発行による収入	489,218	391,565
社債の償還による支出	△200,000	△270,000
リース債務の返済による支出	△23,555	△43,628
配当金の支払額	△54,754	△54,933
少数株主への配当金の支払額	△20,795	△24,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,519	△360,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,063	△29,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,479	△5,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,784,240	1,702,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,321,245	1,372,045	1,535,138	1,325,392	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,955	690	6,886	1,362	11,895	(11,895)	—
計	4,324,201	1,372,735	1,542,024	1,326,754	8,565,716	(11,895)	8,553,821
営業利益	270,486	40,175	220,570	211,797	743,030	(680,242)	62,787

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,755,172	2,766,216	3,039,995	2,736,552	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	6,125	1,892	13,773	3,519	25,311	(25,311)	—
計	8,761,298	2,768,109	3,053,768	2,740,071	17,323,248	(25,311)	17,297,937
営業利益	582,329	200,423	421,356	365,961	1,570,071	(1,388,926)	181,145

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をよりの確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,550,606	1,003,214	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,296	32,713	183,009	(183,009)	—
計	7,700,903	1,035,927	8,736,831	(183,009)	8,553,821
営業利益	687,725	185,090	872,816	(810,028)	62,787

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,311,717	1,986,219	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	290,273	60,623	350,897	(350,897)	—
計	15,601,991	2,046,842	17,648,834	(350,897)	17,297,937
営業利益	1,446,133	380,338	1,826,471	(1,645,326)	181,145

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,020,961	1,020,961
II 連結営業収益(千円)	8,553,821	8,553,821
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.9	11.9

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	2,043,766	2,043,766
II 連結営業収益(千円)	17,297,937	17,297,937
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算上額(注)3
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,760,199	2,874,124	2,977,138	14,611,463	2,845,990	17,457,454	—	17,457,454
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	13,659	13,659	1,200	14,859	△14,859	—
計	8,760,199	2,874,124	2,990,797	14,625,122	2,847,190	17,472,313	△14,859	17,457,454
セグメント利益	574,142	257,258	360,888	1,192,290	379,161	1,571,451	△1,374,372	197,079

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,374,372千円には、セグメント間取引消去△217千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,374,155千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,399,140	1,461,679	1,497,068	7,357,889	1,417,703	8,775,593	—	8,775,593
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	6,829	6,829	600	7,429	△7,429	—
計	4,399,140	1,461,679	1,503,898	7,364,718	1,418,303	8,783,022	△7,429	8,775,593
セグメント利益	280,435	137,001	181,863	599,300	178,898	778,198	△668,482	109,715

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△668,482千円には、セグメント間取引消去△611千円、各セグメントに配分していない全社費用△667,871千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。